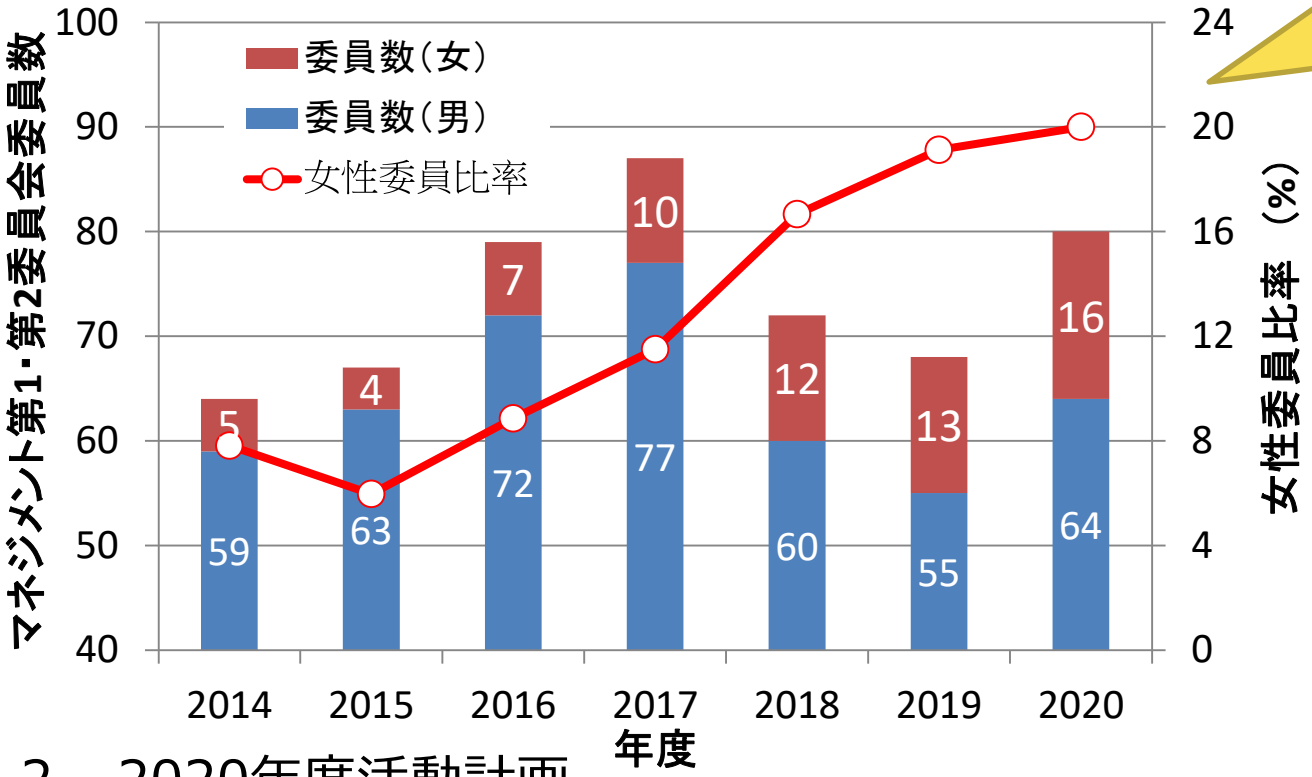
マネジメント第1･第2委員会　活動概況（担当：小林常務理事）

1．組織：委員人数（期初）の変化



【2020年度】
・委員数
80人（前年+12人）
・女性委員比率
20%（前年+1%）

会員企業からの派遣増加に繋がる適切なテーマ設定を目的に次年度研究テーマの選定プロセスを開始

2．2020年度活動計画

4月～（毎月1回）

6小委員会で研究キックオフ（Web会議にて）

10月16日

中間全体発表会で討議、例年の合宿形式は中止、Teams+Formsで議論深堀

3月19日

最終全体発表会で討議、優秀研究賞の選定・授与（品川･日立金属和彊館）

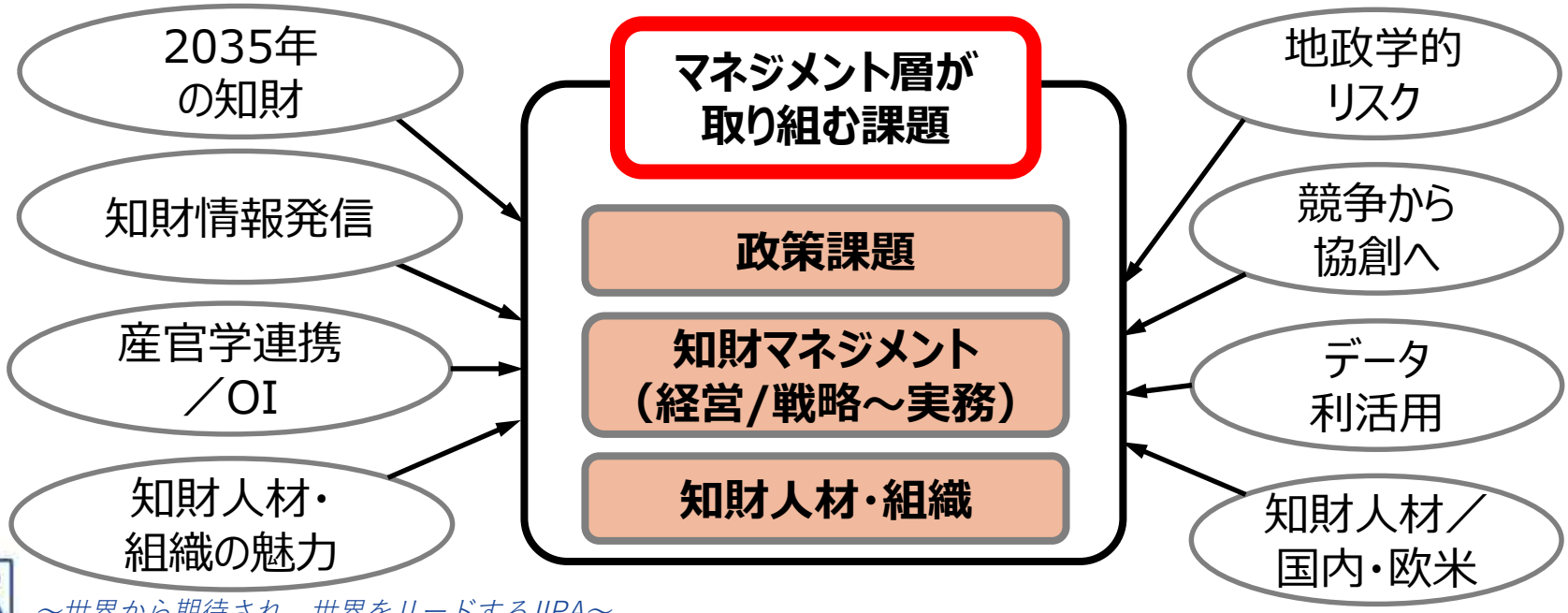
論説投稿
部会発表

マネジメント第1・第2委員会　ミッション（担当：小林常務理事）

◆ ミッション

1．我国の産業競争力向上のための施策について調査・研究を行い、政府等関連機関に提言すべき政策課題について検討し、適時発信する。

2．企業の知財経営を推進するために有用な調査、研究を行い、実践的な情報、提言として発信する。



マネジメント第１委員会　活動概況 （担当：小林常務理事）

マネジメント第1委員会・第1小委員会（委員数　１2名）

◈ テーマ名

「知財活動の活性化のための情報発信とコミュニケーションツール」

◈ 狙い

知財部門からの情報発信は、現状、社内外からの反応・効果が定量化されず、目的が散漫で不透明であるように思われる。事業への貢献を図るために社内に対してどのような情報を発信し共有すればよいか、企業価値の向上を図るために社外へ向けてどのような知財情報を発信すればよいかを検討する。

◈ 研究の概略

知財部門、ステークホルダー等に対してアンケート及びヒアリングを実施し、知財部門からの情報発信に関する現状・問題点・ニーズを確認・整理する。結果を踏まえて、社内・社外それぞれへの知財情報発信の目的に即した発信内容・方法・フィードバック活用事例などについて深掘し、知財情報発信のあり方に関して提言を行う。

◈ アウトプット＆スケジュール

○JIPA正会員に対するアンケート集計結果（2020年12月予定）
○「知財管理」誌への論説掲載　（2021年4月投稿予定）
○関東/関西部会での発表（未定）

マネジメント第1委員会・第２小委員会（委員数　１３名）

◆ テーマ名

「戦わずして勝つ」、協創時代に求められる知財戦略の研究

◆ 狙い

競争から協創への流れに伴い、企業間のパートナーシップが拡大している。このような環境下で、従来どおりの敵対的な権利行使は協創ビジネスの可能性を狭めてしまうおそれがある。自社の協創ビジネスの拡大のため、敵対関係を生むことなく知財を活かし、「戦わずして勝つ」ことを主眼においた知財戦略を検討する。

◆ 内容の概略

協創ビジネスで「勝つ」には、ライバルとなる他の協創グループを圧倒する知財戦略のみならず、協創グループ内でパートナーと良好な関係を構築するための知財戦略も必要になる。本研究では仮想的な協創ビジネス事例を取り上げて、その協創ビジネスに大きな影響を及ぼすと考えられる３つの知的財産（特許、ブランド、データ）との関連から、協創グループの内と外に対して検討すべき「戦う／戦わずの知財戦略」を提案する。

◆ アウトプット＆スケジュール

○「知財管理」誌への論説掲載　（2021年4月投稿予定）
○関東/関西部会での発表（未定）

マネジメント第1委員会・第３小委員会（委員数　13名）

◆ テーマ名

“2035 年” の知財業務と知財組織
－2035 年の知財に期待される役割と業務に関する研究－

◆ 狙い

時間軸を日本の社会・経済に大きな変革があると予見されている2035年に設定し、予測される未来の環境からバックキャスト視点で、知財部門が担うべき役割・業務・取組について検討する。また未来の知財の姿（業務・組織・働き方）について、未来の知財部門マネージャーの視点から「2035年の知財部門は何をしているか、何をしたいか、何をするべきか」を自由に語り合う機会を提供する。

◆ 内容の概略

2035年の知財部門・知財部員を取り巻く環境の未来予測から、将来のビジネスやそれに対する知財部門の関わり方を想定し、知財部門が主体となって取り組めば大きな成果が期待できる新たな業務やサービスと、それに必要な新たな機能獲得に向けて現在から取り組むべき課題とシナリオを提案する。厚生労働省発行の「働き方の未来2035」も参照し、2035年における知財部員の働き方についても検討する。

◆ アウトプット＆スケジュール

○関東/関西部会での発表（未定）
○知財管理誌への論説投稿にとらわれない新しいアウトプットの形を検討する

マネジメント第2委員会　活動概況（担当：小林常務理事）

マネジメント第２委員会・第１小委員会（委員数　13名）

◆ テーマ名

「データ利活用のための社内外連携における知財部門の役割と留意」

※テーマ名の微修正も検討中

◆ 狙い

事業や開発等においてデータ利活用が期待されている。しかし、知財部門のミッション、スキル、社内外連携等には、データ利活用がまだ考慮・見える化されていないところがある。AI特許化やデータ契約等の個々留意に先行研究があるものの、それらを知財部門の組織的取組等へ落とし込むにあたっては、知財部門の目線で整理し、業種やポジショニングに応じた当て嵌め等が求められている。そこで、典型例を想定して調査・分析し、会員の参考となるまとめ及び活動提案を行う。

◆ 内容の概略

業種やポジショニングを類型化した典型例を複数設定し、伝統的な知財活動とデータ利活用における先進的な活動とを対比する。そして、知財部門の強みや適性等も踏まえ、戦略・教育・組織・社内外連携等を検討する。

◆ アウトプット＆スケジュール

○「知財管理」誌への論説掲載　（2021年4月投稿予定）
○関東/関西部会での発表（未定）

マネジメント第２委員会・第２小委員会（委員数　13名）

◆ テーマ名

「国内と欧米企業の比較考察に基づく知財人材活用、組織のあるべき姿に関する研究」

◆ 狙い

日本企業の知財活動はガラパゴス化しているのではないかとの懸念がある。外国企業との競争や連携、外国知財人材の活用にあたり、組織や人材(スキル)の差異によって生じうる課題を検討し、必要な知財マネジメント施策を提言する。

◆ 内容の概略

各委員の所属企業が抱える知財活動に関するグローバルな視点での課題を踏まえ、欧米企業の知財活動の実態を文献調査し、仮説を設定する。欧米企業へのヒアリングによる仮説検証をしながら、日本企業と欧米企業との知財人材活用・組織に関する差異を明らかにしつつ、日本企業が学ぶべき点、取り入れるべき点について検討し、提言に繋げる。

◆ アウトプット＆スケジュール

○「知財管理」誌への論説掲載　（2021年4月投稿予定）

○関東/関西部会での発表（未定）

マネジメント第2委員会・第3小委員会（委員数　１4名）

◆ テーマ名

「知財業務・組織・人材の魅力に関する研究」

◆ 狙い

IPランドスケープによる新規ビジネス提案など、これまでにない役割が知財部門に求められるようになってきている。このような流れを支える人材確保のため、知財の魅力を新たな視点で再検討し、社内外へのアピール及び新たな人材獲得につながる提言を行う。

◆ 概略

以下２つのアプローチで知財の魅力を調査研究する。

1. すでに知財部門にある魅力が社内外に十分認知されていないとの仮説のもと、まずは自分たちが考える知財の魅力を洗い出し、それが外部に認識されているかを検証しつつ、効果的な訴求方法を検討する。

2. 知財部門の役割の変化や昨今の働き方の変化を念頭に、働く人が仕事に求める欲求からバックキャストして、知財部門が新たに身につけるべき魅力を見出し、それを身につけるために必要な新たな業務、人材、組織のあり方について提言する。

◆ アウトプット＆スケジュール

○「知財管理」誌への論説掲載　（2021年4月投稿予定）

○関東/関西部会での発表（未定）